

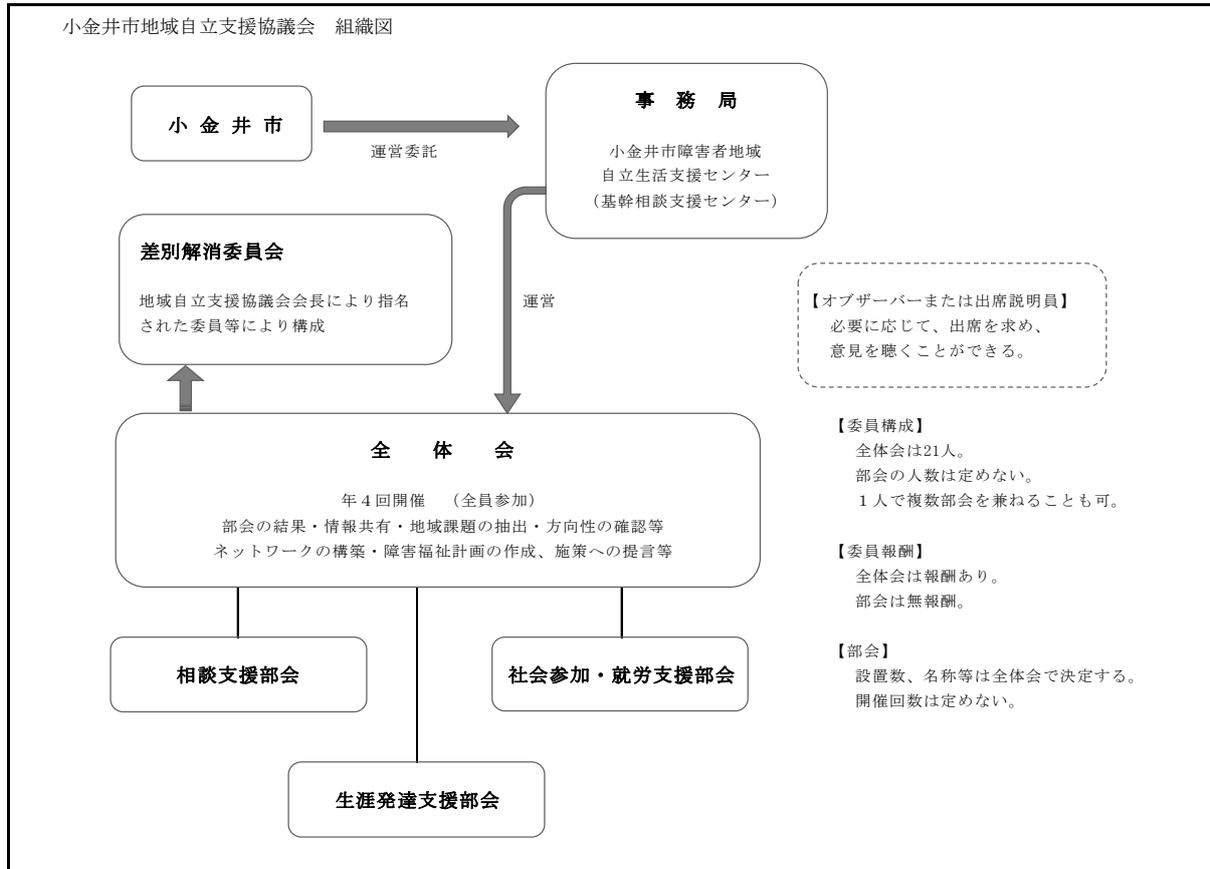
小金井市

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 小金井市地域自立支援協議会

(2) ホームページURL https://www.city.koganei.lg.jp/shisei/singikaitou/singikaitounoitiran/hukusi_kenko_iryo/iisikyoku.html

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1		八木 香	公募市民	地域住民	
2		田中 麻子	ピアカウンセラー	相談支援事業者	
3		渡邊 誉浩	精神障害者地域生活支援センター	相談支援事業者	
4		高橋 徹	地域包括支援センター	相談支援事業者	
5		佐々木 宣子	児童発達支援センター	相談支援事業者	
6		木下 一美	聖ヨハネ会	障害福祉サービス等事業者	
7		永末 美幸	小金井市精神保健福祉施設連絡会	障害福祉サービス等事業者	
8	副会長	吉岡 博之	小金井さくら会	障害福祉サービス等事業者	
9		鴻丸 恵美子	多摩府中保健所	保健所	
10		丸山 智史	教育委員会指導室	教育関係機関	
11		佐々木 由佳	朋愛幼稚園	教育関係機関	
12		猿渡 太育	げんきな森保育園	その他	保育関係機関
13		塚口 敏彦	小金井市商工会	企業	
14		小根澤 裕子	かみるれ・くらぶ	障害当事者・家族・関係団体	
15		畑 佐枝子	小金井市手をつなぐ親の会	障害当事者・家族・関係団体	
16		加藤 了教	小金井市精神障害者家族会 あじさい会	障害当事者・家族・関係団体	
17		荒井 康善	小金井市聴覚障害者の会	障害当事者・家族・関係団体	
18		宮井 敏晴	障害者就労支援センター	雇用関係機関	
19	会長	加瀬 進	東京学芸大学	学識経験者	
20		中村 裕子	小金井市民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員	
21		石塚 勝敏	権利擁護センター	社会福祉協議会	

(2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会	生涯発達 支援部会	相談支援 部会	社会参加・ 就労支援 部会
学識経験者		1	1		
医療関係者		0			
保健所		1		1	
教育関係機関		2	2		
雇用関係機関		1			1
企業		1			1
障害当事者・家族・関係団体		4	1	3	
身体・知的障害者相談員		0			
相談支援事業者		4	2	2	
障害福祉サービス等事業者		3		1	2
社会福祉協議会		1			1
法曹関係者		0			
民生委員・児童委員		1			1
地域住民		1			1
行政職員(区市町村)		0			
行政職員(都)		0			
その他		1	1		
計		21	7	7	7

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

② 就労支援に関すること。

工賃を上げるための取組について協議を行った。

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

個々のニーズに応じるための社会資源が不足していること、予算の見通しを立てるための手立て等について協議を行った。

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

障害者差別解消条例に基づく支援事業に関する協議、障害者差別解消条例の啓発パンフレットの改定に関する協議、障害者差別解消法や条例の啓発講演会についての協議を行った。

⑩ 障害福祉計画等に関すること。

障害者計画・障害福祉計画策定に係るアンケート調査票に関する協議、調査結果報告書に関する協議を行った。

⑭ その他(障害福祉サービスの提供に関すること。)

障害福祉サービスガイドラインの策定についての協議を行った。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

協議会における情報共有、啓発イベントの実施やパンフレットの作成等による情報発信を行っている。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

相談支援事業所や通所施設等との連携体制の構築に取り組んでいる。

⑩ 権利擁護・虐待防止

差別解消委員会を設置し、差別・虐待事例の報告等を行っている。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援事業所連絡会を開催し、ネットワークの構築や困難ケースの検討などを行っている。

③ 権利擁護・虐待防止

差別解消委員会を開催し、事例の共有や特定相談に関する協議を行う。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

② 社会資源の開発及び改善

障害福祉サービスの利用は、市域をまたがること。
新たな社会資源の開発に必要な用地や財源の確保が市単独では困難なこと。

③ 権利擁護・虐待防止

施設の所在地と被害者の支援の実施自治体が異なる場合、複数被害者がいる場合に被害者それぞれを支援する自治体が異なる場合があること。市では事業所への指導権限が弱いこと。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

社会資源の状況には地域格差がある一方で、社会資源が不足する本市においてもニーズは一定数あることから、ニーズに対応し得る人材の確保が市単独では困難であること。

4 地域移行・地域生活支援を進めるための社会資源

(1) 当事者の声や願いと有効な社会資源

地域移行・地域生活支援を進める際の当事者の声や願い（複数回答）	願いをかなえるために有効な社会資源（複数回答）																	
	地域生活支援拠点等	基幹相談支援センター	相談支援事業所	自立生活援助事業所	就労移行支援事業所	就労定着支援事業所	グループホーム	地域活動支援センター	地域移行支援事業所	地域定着支援事業所	日中活動の場	訪問系サービス	短期入所事業	医療機関	ピアサポート	不動産事業者（※）	有効な社会資源はない。	その他
①入所施設から退所して、地域で暮らしたい。									○									
②精神科病院から退院したい。									○									
③困ったときに気軽に相談できるところがほしい。		○	○															
④情報不足やわかりにくいときに、手助けしてくれるところがほしい。																		
⑤地域で生活することに関して、いろいろな選択肢を知りたい。																		
⑥地域生活を始めるにあたっての不安を解消してくれたり、自信を取り戻すことに力になってくれたりする人がいてほしい。																		
⑦地域移行に向けて「体験の場」がほしい。	○																	
⑧一人暮らしをするための物件探しが難しいので、相談にのってほしい。		○	○															
⑨地域移行から定着までを通して支援する仕組みがほしい。	○																	
⑩親亡き後の生活が心配なので、相談にのってもらえるところがほしい。	○	○																
⑪訪問診療や介護を利用したい。		○										○						
⑫災害が起こったらどうすればよいか不安なので、相談にのってほしい。																		
⑬余暇やスポーツ活動を楽しみたい。																		
⑭その他																		
合計	3	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※障害者が一人暮らしできる住居を探してくれる不動産事業者